

平成27年国勢調査結果からみた県内就業者の特徴について

平成31年1月
戦略企画部統計課

はじめに

平成27年国勢調査・就業状態等基本集計結果に基づき、三重県における15歳以上就業者の動向・特徴についてまとめました。

前半では県内地域別の就業者について、後半では外国人就業者に焦点を当てて分析を行います。

※平成27年国勢調査における「就業者」は、平成27年9月24日から30日までの1週間に仕事をしていた人であり、「産業」はその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものです。
※ここでの就業者には、県外、地域外への勤務者も含むため、当該地域内の産業構造がそのまま反映されるものではありません。

《概要》

地域別の就業者について

- 就業者数は全国、三重県全体としては平成7年をピークに減少傾向。県内地域別にみると、東紀州地域は昭和60年以降一貫して減少を続けており、減少率が最も高い。
- 平成22年から平成27年にかけて、全国的に多くの産業で就業者の減少がみられるなか、「医療、福祉」の就業者が増加。
- 三重県は「製造業」の就業者割合が全国と比較して高く、全国順位は6位。

外国人の就業状況について

- データが入手可能な平成12年以降で見ると、三重県の外国人就業者数は平成17年をピークに減少傾向。
- 国籍別にみると、リーマン・ショックを挟んだ平成17年から平成22年にかけてブラジル国籍の就業者が大きく減少。
- 三重県は外国人就業者の割合が全国と比較して高く、全国順位は5位。
- 三重県の外国人就業者は、日本人就業者と比較して「正規の職員・従業員」の割合が低く、「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合が高い。

<参考:労働力状態> ※数値は三重県



※労働力率=労働力人口/15歳以上人口:59.9%

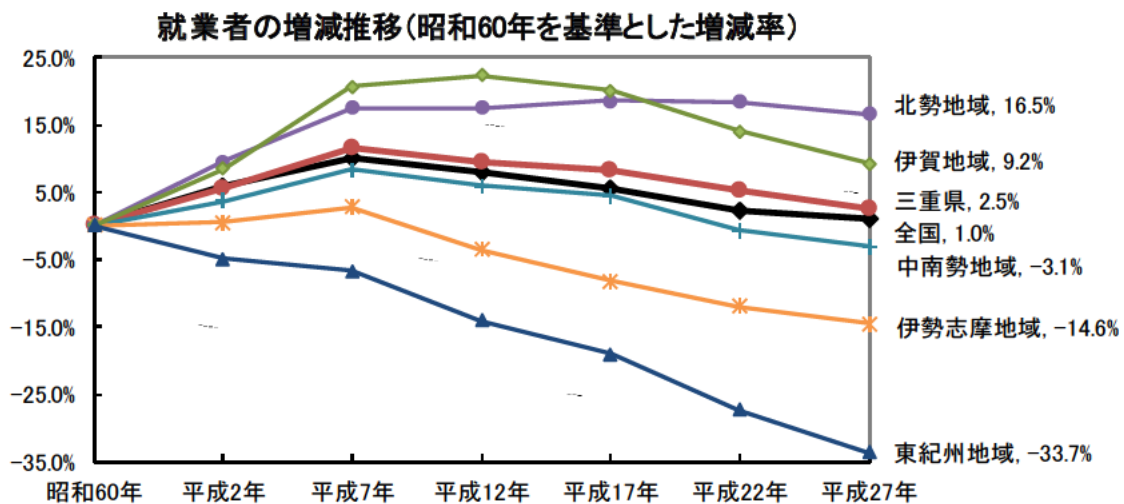
1.地域別の就業者について

(1) 就業者数の推移

平成27年の三重県の就業者数は、前回調査の平成22年から22,324人減少し、872,773人となりました。昭和60年から平成27年までの増減推移をみると、全国、三重県全体としては平成7年をピークに減少を続けています。

地域別に昭和60年を基準とした増減率をみると、平成27年時点で最も減少率が高いのは東紀州地域（-33.7%）で、昭和60年以降一貫して減少を続けています。

北勢地域では、平成17年をピークに減少を続けていますが、県内他地域と比べるとその傾向は小さくなっています。



就業者数の推移

(単位:人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	58,357,232	61,681,642	64,141,544	63,032,271	61,530,202	59,611,311	58,919,036
三重県	851,383	897,976	948,971	931,837	921,790	895,097	872,773
北勢地域	350,840	383,980	412,169	411,944	415,896	415,410	408,836
中南勢地域	240,738	249,473	260,833	254,960	251,372	238,879	233,270
伊勢志摩地域	136,817	137,535	140,647	131,978	125,547	120,350	116,838
伊賀地域	75,218	81,566	90,769	91,942	90,272	85,740	82,137
東紀州地域	47,770	45,422	44,553	41,013	38,703	34,718	31,692

(2) 産業別就業者数の変化(平成22年→平成27年)

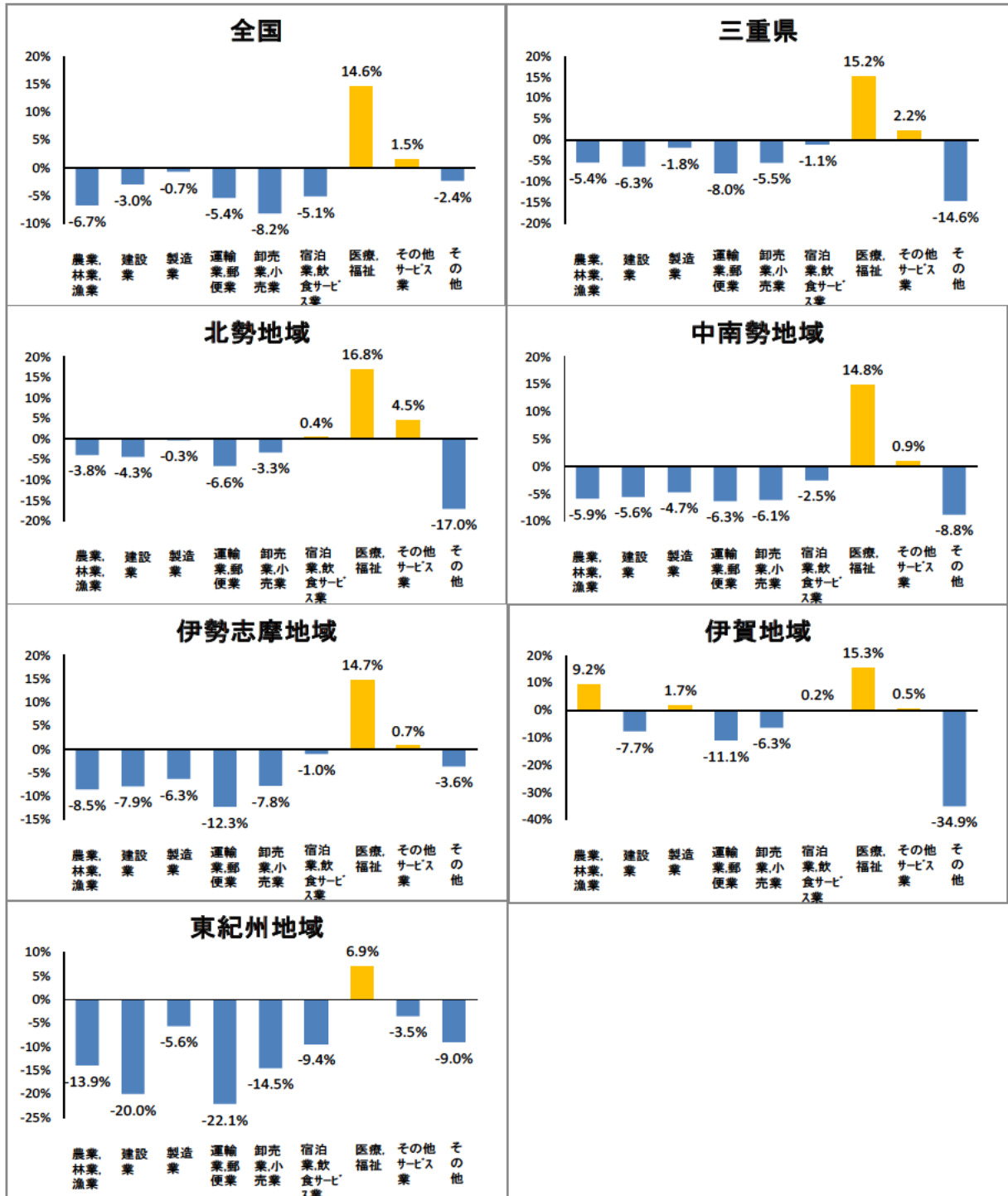
平成22年から平成27年にかけての産業別就業者数の変化(増減率)をみると、高齢化の影響等により、全国、県内の全地域で「医療、福祉」が増加しています。また、東紀州地域を除く県内全地域と全国において、「その他サービス業」に増加がみられます。

※「その他サービス業」に含まれる主な業種:

*教育、学習支援業 *生活関連サービス業、娯楽業 *学術研究、専門・技術サービス業 *職業紹介・労働者派遣業

※「その他」に含まれる主な業種:

*公務(他に分類されるものを除く) *金融業、保険業 *情報通信業 *不動産業、物品賃貸業



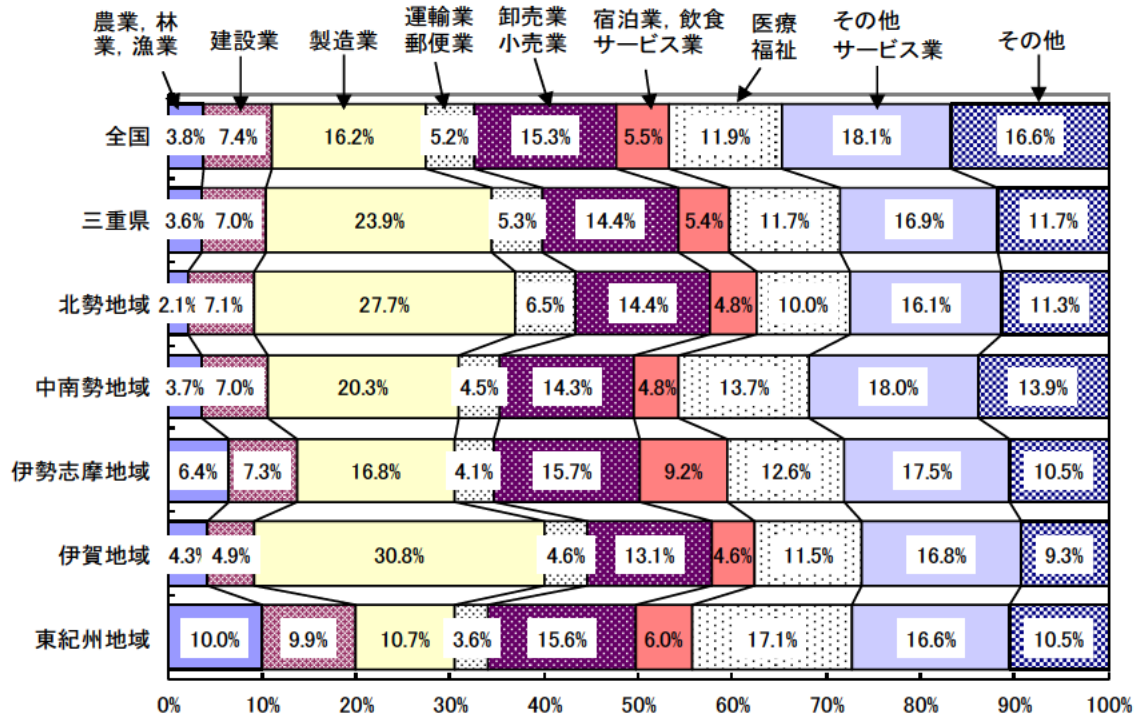
(3) 産業別就業者割合

産業別に就業者の割合をみると、三重県は「製造業」の割合が全国と比べて高く、地域別にみると北勢地域、伊賀地域において特に高くなっています。

東紀州地域では、県内5地域で唯一「製造業」の割合が全国を下回っていますが、その分「農業、林業、漁業」や「医療、福祉」の割合が高くなっています。

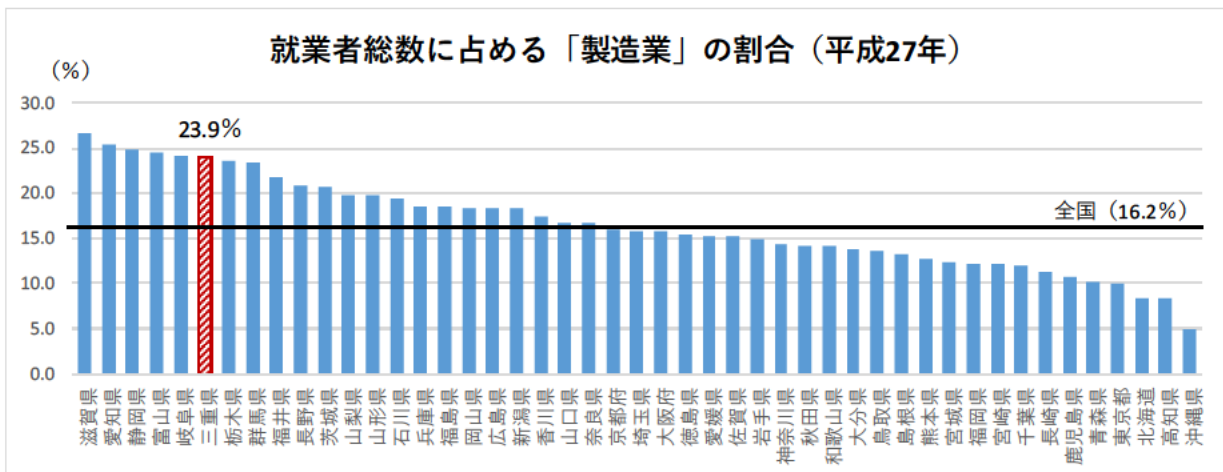
伊勢志摩地域では、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が全国と比べて高くなっています。

産業別就業者割合(平成27年)



(4) 製造業就業者割合の全国比較

製造業に従事する就業者の割合を都道府県別にみると、三重県は23.9%で全国6位となっています。



2.外国人の就業状況について

(1) 外国人就業者数の推移

データが入手可能な平成12年から三重県における外国人就業者数の推移をみると、平成17年をピークに減少が続いています。

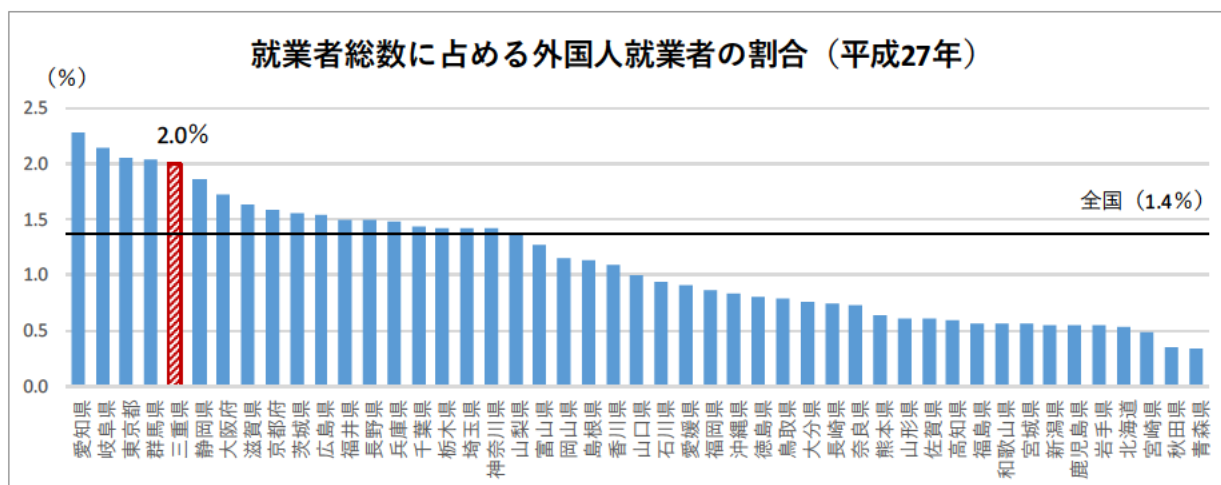
国籍別にみると、平成22年から平成27年にかけて「ベトナム」が大きく増加、また、リーマン・ショックを挟んだ平成17年から平成22年にかけて「ブラジル」が大きく減少しています。

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総数	14,852	20,778	18,193	17,482
韓国, 朝鮮		2,896	2,528	2,176
中国		3,384	4,893	4,123
フィリピン		1,862	2,051	2,258
タイ		242	304	500
インドネシア		447	437	509
ベトナム		548	567	1,361
インド				38
イギリス		57	50	50
アメリカ		195	173	166
ブラジル		8,646	4,954	3,942
ペルー		1,209	909	906
その他		1,292	1,327	1,453

※表中の斜線部分は、データが得られないものです。

(2) 外国人就業者割合の全国比較

就業者総数に占める外国人就業者の割合を都道府県別にみると、三重県は2.0%で全国5位となっています。

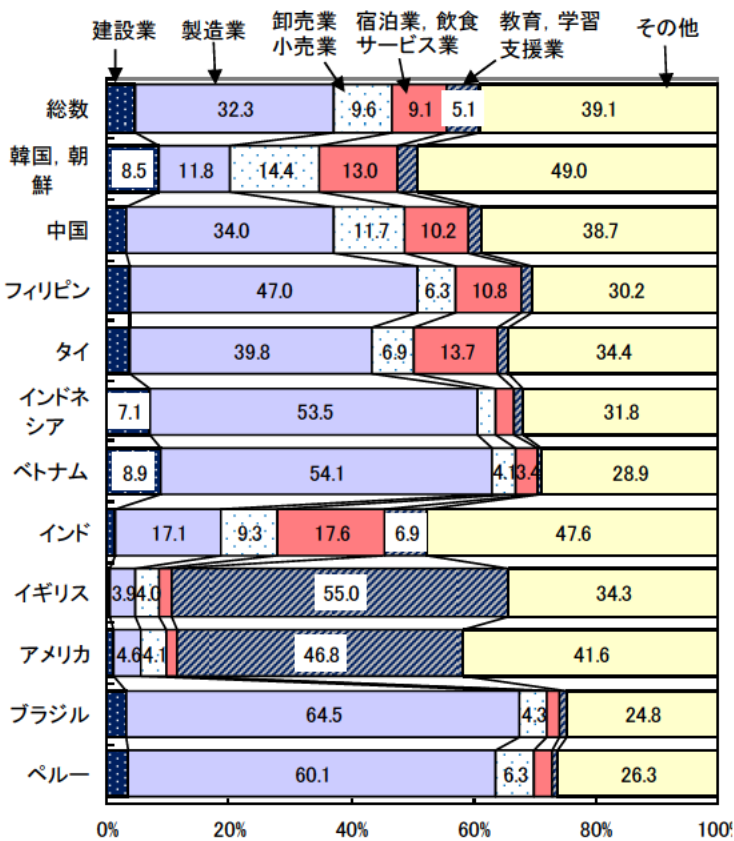


(3) 外国人就業者の産業

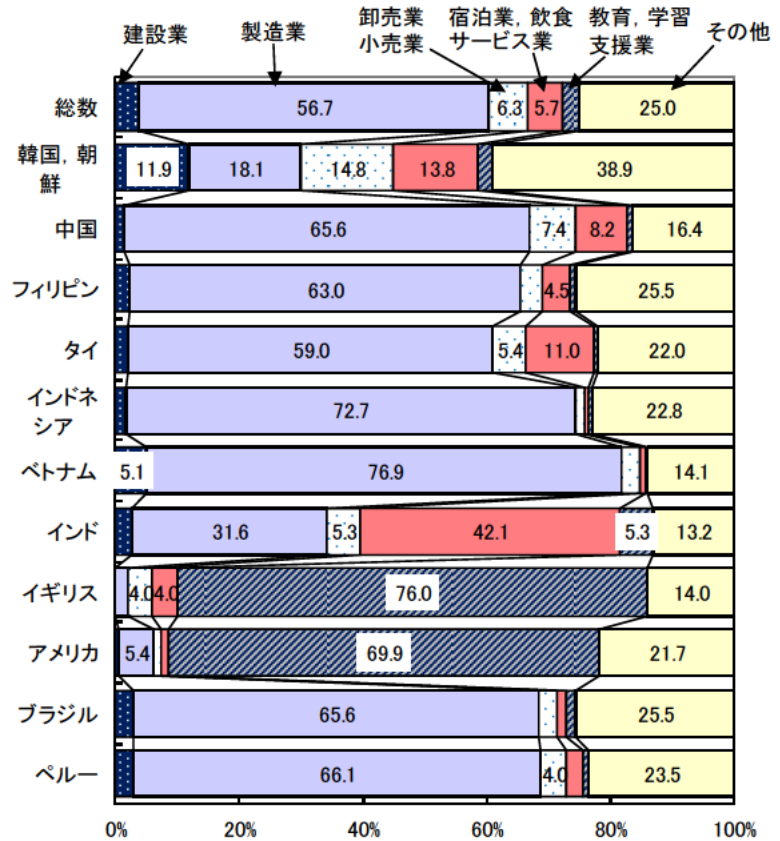
産業別に外国人就業者の割合をみると、全国・三重県ともに「総数」では「製造業」の割合が最も高くなっています。

国籍別にみると、全国・三重県ともにほとんどの国籍で「製造業」の割合が高くなっていますが、「イギリス」「アメリカ」では「教育、学習支援業」の割合が高いなど、国籍によって異なる傾向もみられます。

産業別外国人就業者割合(平成27年・全国)



産業別外国人就業者割合(平成27年・三重県)



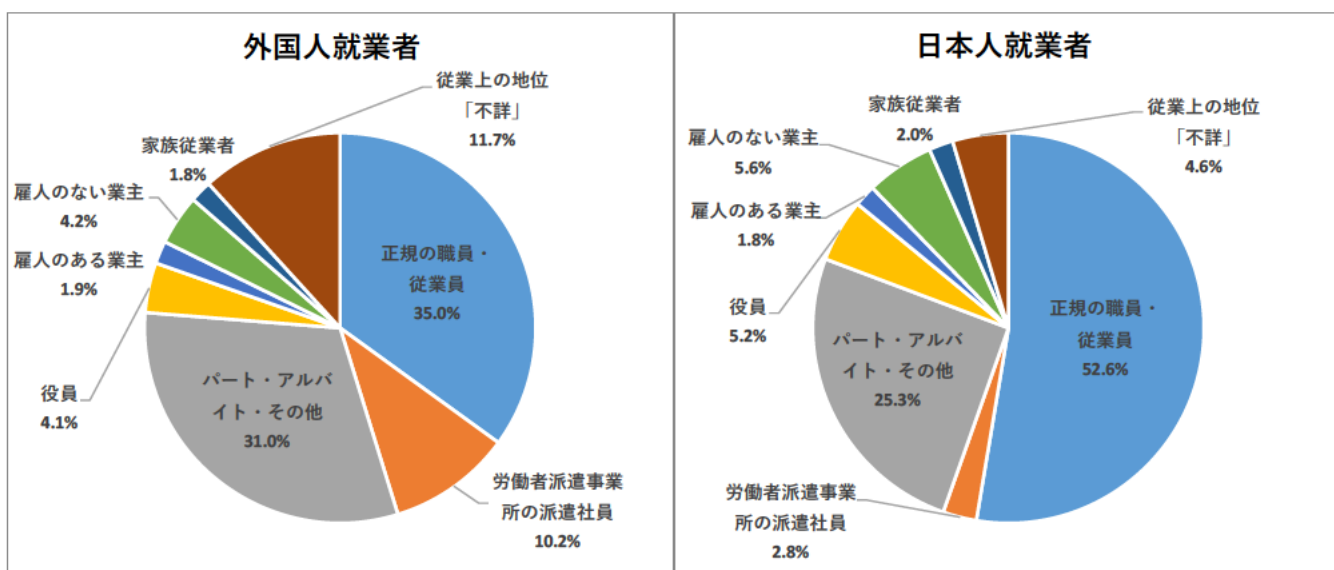
(4) 外国人就業者の従業上の地位

従業上の地位を外国人就業者と日本人就業者で比較すると、全国・三重県ともに外国人就業者は日本人就業者よりも「正規の職員・従業員」の割合が低く、「労働者派遣事業所の派遣社員」や「パート・アルバイト・その他」といった非正規雇用の割合が高くなっています。

三重県の外国人就業者は特に「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合が高く、全国の2倍以上となっています。

※「雇人のない業主」には家庭内職者を含みます。

全国(平成27年)



三重県(平成27年)

